

要望書

平成29年12月5日



公益社団法人北海道宅地建物取引業協会

苫小牧支部

平成29年12月5日

苫小牧市長

岩倉博文様

苫小牧市表町5丁目10番7号
公益社団法人
北海道宅地建物取引業協会苫小牧支部

支部長 佐藤修

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会に対しまして特段のご配慮を賜り、心よりお礼申し上げます。

毎年貴殿に当協会より要望事項を取りまとめ要請のところ、都度真摯に受け止めていただき、各部局において検討の上、回答をいただいておりますこと、有難くお礼申し上げます。
本年度は下記事項について要望いたします。

○空き家等対策に関する事項

① 空き家等に関する実態調査、空き家対策計画および協議会の設置について

本年7月から9月にかけて市内全域を対象に行われた空き家等に関する実態調査の結果をお示しください。

また、調査を受けて2018年度に策定を目指している空き家対策計画に関する現段階での進捗状況をお示しください。(特に特定空き家に関する状況をお示しください。)

合わせて空き家等対策に関する協議会の設置に関しても現況をお示しください。

② 空き家等対策に関する補助金の新設について

空き家等対策に関する補助金には、①空き家の除去に対する補助金(解体工事や撤去処分にかかる費用に対する補助金)、②空き家の改修に対する補助金(リフォームや改修工事にかかる費用に対する補助金)、③空き家の取得に対する補助金(主に他地域からの移住者を対象とした、空き家の取得・購入費用に対する補助金)、④その他(空き家を店舗や集会所として利活用する際の改修費用やその他の費用に対する補助金)等があります。

空き家等対策には様々な側面からのアプローチが必要となります、補助金による空き家等対策の推進は費用対効果の高い有効な手法であると考えます。

苫小牧市における、空き家等対策に関する補助金の新設に対する考え方や方向性をお示しください。

③ 空き家、空き地、空き店舗等の解消に向けた総合相談窓口の開設について

昨今、「中心市街地の衰退」「人口減少」「空き家、空き地、空き店舗の増加」等々、様々な問題が顕在化してきており、例えば、空き家問題一つとっても市役所内の7部11課が関連し、従来の組織割りでは対応しきれない、多くの要素が複雑に絡み合う難しい社会問題が増加しています。

空き家問題については市民生活課が窓口となっておりますが、市民から見ると何処に相談して良いのか分かりにくい状況にあると言えます。

中心市街地活性化に関連した、空き店舗の利活用や店舗賃借料・店舗移転改装費に関する補助金の利用、また、人口減少対策としての移住促進に関連した、空き店舗や空き家、空き地の利活用に関しても、何処に相談したら良いのか一般市民から見ると分かりにくい状況にあります。

これら空き家、空き地、空き店舗に関連した諸問題への対応策の一つとして、市民や移住希望者から見て、何処に相談すれば良いのかが分かりやすい、一本化された総合相談窓口の開設が必要であると考えます。

苫小牧市における、中心市街地活性対策や移住促進対策も含んだ「空き家、空き地、空き店舗等の解消に向けた総合相談窓口」の開設に対する考え方や方向性をお示しください。

※参考までに

北海道内で実績の上がっている事例として、岩見沢市の「こささーる@空き店舗」があります。こちらのホームページをご覧になるとイメージが湧きやすいかと思います。

「こささーる@空き店舗」 URL

↓ ↓ ↓ ↓

<http://kosasahru.web.fc2.com/index.html>

以上